



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 今 雅基

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,185	2.5	1,046	△7.5	1,145	△7.3	311	13.1
21年3月期	34,315	△4.0	1,132	78.1	1,236	65.1	275	87.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.78	—	1.3	3.5	3.0
21年3月期	10.16	—	1.1	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12百万円 21年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,897	25,125	76.0	943.48
21年3月期	32,676	24,819	75.6	930.47

(参考) 自己資本 22年3月期 24,987百万円 21年3月期 24,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,828	△3,175	△164	3,949
21年3月期	2,182	△2,879	△488	3,460

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	49.2	0.5
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	42.4	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		33.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,180	△8.3	130	△49.8	190	△40.1	60	△27.7	2.27
通期	34,700	△1.4	620	△40.7	720	△37.1	390	25.4	14.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,460,000株 21年3月期 31,460,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,975,242株 21年3月期 4,920,334株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,343	△2.6	837	△20.9	914	△19.9	310	△29.4
21年3月期	21,916	△0.3	1,058	64.9	1,142	55.6	439	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.58	—
21年3月期	14.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	24,863		20,337		81.8	694.13		
21年3月期	25,301		20,049		79.2	683.02		

(参考) 自己資本 22年3月期 20,337百万円 21年3月期 20,049百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,150	△0.8	100	△44.8	150	△34.2	50	△47.9	1.71
通期	21,080	△1.2	410	△51.0	490	△46.4	240	△22.6	8.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、失業率が依然として高い水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「グループ五訓」の精神のもとに結束し、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高35,185百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益1,046百万円（同7.5%減）、経常利益1,145百万円（同7.3%減）、当期純利益311百万円（同13.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合バス部門では、都市間高速バスのテレビコマーシャル等、積極的なPR活動を行い、利用促進を図るとともに、バスカードの利用範囲を空知方面高速バスに拡大するなど、利便性の向上に努めました。また、札幌市の補助制度見直しによる路線補助金の増加もありましたが、景気低迷や新型インフルエンザ流行、高速道路のETC割引等による輸送需要の落ち込みが大きく、減収となりました。貸切バス部門では、景気低迷や新型インフルエンザ流行とともに競争の激化で受注が落ち込み、減収となりました。

この結果、売上高は20,819百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は579百万円（同29.0%減）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化し、受注確保に努め、前年度に比して大幅な増収となりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、連結子会社の(株)泰進建設は平成21年12月1日付で、同じく連結子会社の北海道開発設備電業(株)を吸収合併いたしました。

この結果、売上高は9,350百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は10百万円となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映した新規受注の減少、契約内容の見直しや解約により、減収となりました。

この結果、売上高は2,684百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は61百万円（同47.5%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、宅地の販売、遊休不動産の新規賃貸等を行い、またテナントビルの入居者獲得に向け、積極的な営業活動を展開いたしましたが、賃貸物件の解約等により、減収となりました。

この結果、売上高は1,119百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は459百万円（同2.0%増）となりました。

⑤ 観光事業

観光事業は、小樽天狗山スキー場では索道料金の改定を行い、収支改善を図りました。ニセコアンヌプリ国際スキー場とホテルニセコいこいの村では、スキーパック等の個人向け商品の販売強化やイベントの開催等、一体となって増収に努めました。また、景気低迷や新型インフルエンザ流行、悪天候によるリフト運休の影響により、減収となりました。

この結果、売上高は713百万円（前連結会計年度比5.6%減）、170百万円の営業損失となりました。

⑥ その他の事業

旅行業は、平成21年4月に開設した空知地区の営業拠点を中心に積極的に新規顧客開拓活動を展開したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、平成21年5月に普通車教習料金改定を実施し、また高齢者講習の回数を増やすなど、増収を図りました。物品販売業は、札幌市内地下鉄売店の売上減が大きく影響し、減収となりました。

この結果、売上高は3,294百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は62百万円（同154.1%増）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

① 旅客自動車運送事業の貸切バス部門は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、旅客自動車運送事業、建設業及び清掃業・警備業において減収が見込まれることなどから、売上高は34,700百万円(対前期1.4%減)、営業利益は620百万円(対前期40.7%減)、経常利益は720百万円(対前期37.1%減)、当期純利益は、税金費用が減少することなどから対前期25.4%増の390百万円を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産合計は32,897百万円で、前連結会計年度末と比べ220百万円(0.7%)の増加となりました。これは、現金及び預金が595百万円増加したこと、投資有価証券が568百万円増加したこと、有形固定資産が952百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は7,772百万円で、前連結会計年度末と比べ85百万円(1.1%)の減少となりました。これは前受金が346百万円増加したこと、設備関係支払手形が555百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は25,125百万円で、前連結会計年度末と比べ306百万円(1.2%)の増加となりました。これは、利益剰余金が164百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が143百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から489百万円増加し、3,949百万円(対前連結会計年度比14.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,828百万円で、前連結会計年度と比べ1,645百万円、75.4%の増加となりました。これは、仕入債務の支払額が961百万円減少したこと、前受金が408百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,175百万円で、前連結会計年度と比べ295百万円、10.2%の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入が1,561百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が676百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、定期預金の預入による支出が376百万円、貸付けによる支出が275百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は164百万円で、前連結会計年度と比べ324百万円、66.4%の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が324百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	70.5	68.5	71.7	75.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	23.9	23.7	21.8	21.9
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	754.0	548.2	1,085.4	2,163.1	2,056.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、主要事業である旅客自動車運送事業がきわめて公共性が高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の充実にも意を用い、安定的配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。次期につきましても事業展開等を勘案しつつ、安定配当の継続を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

連結子会社の(株)泰進建設は、平成21年12月1日付で同じく連結子会社の北海道開発設備電業(株)を吸収合併しております。なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域社会に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開しながらも、相互に情報交換等を行うことによりネットワークを充実させ、ひとつに結集しております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き地域に密着した企業グループとして、法令遵守及びリスク管理を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進し、環境に関するPR活動を幅広く展開してまいります。

事業の種類別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送につきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、より安全・安心なバスを目指して、社員一丸となって安全性の向上を図ってまいります。乗合バス部門では、少子高齢化や地方都市での人口減少、また、高速道路料金の一部無料化の実施によるマイカーへの移行やツアーバス参入等の懸念材料がありますが、地域住民の生活を支える公共交通手段として、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上を図るとともに、定期観光バスの多言語案内システムによる外国人対応等、北海道観光の活性化につながる施策にも積極的に取り組み、新たな需要の掘り起こしを目指してまいります。貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による需要の減少が続き、受注競争が激化するなか、旅行者者に対する営業活動を積極的に展開してまいります。

建設業は、受注獲得に向け、技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の建造物を提供するとともに、効率的な施工体制を構築することにより、収益性を高めてまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応し、高品質のサービスを提供できる体制づくりを推進し、新規契約の獲得に取り組むとともに、コスト管理を徹底し、収支改善を図ってまいります。

不動産事業は、景気低迷を反映したテナントの解約や賃料相場の下落が懸念されるなか、営業活動をさらに積極的に展開し、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業は、スキー場では、海外に向けてのプロモーション活動を積極的に展開するとともに、施設等の外国語対応を推進し、外国人観光客の誘致を強化してまいります。ホテル業では、団体利用客の減少に対応するべく、バスパック等の個人向け商品の拡充やリピーター取り込みのためのダイレクトメールの活用等を強化してまいります。

その他の事業においては、旅行業は、団体旅行の受注獲得に向け、法人への営業を強化してまいります。飲食業は、地元の旬の食材を活用し、話題性のある店づくりを目指してまいります。自動車教習所は、少子化等により新規免許取得者が減少傾向にありますので、高齢者講習の需要増加に応えながら収益の確保をはかってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスを提供するという原点に立ち帰り、広告宣伝活動を強化し、増収に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,058	6,015,545
受取手形及び売掛金	3,729,344	3,649,728
有価証券	—	49,725
販売用不動産	82,768	39,163
原材料及び貯蔵品	131,902	245,038
未成工事支出金	56,453	43,383
繰延税金資産	135,248	133,127
その他	229,070	186,685
貸倒引当金	△5,024	△1,893
流動資産合計	9,779,821	10,360,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,444,208	18,346,925
減価償却累計額	△13,212,210	△13,455,335
建物及び構築物(純額)	5,231,998	4,891,590
機械及び装置	2,773,833	2,915,000
減価償却累計額	△2,461,926	△2,526,599
機械及び装置(純額)	311,906	388,400
車両運搬具	25,474,656	24,980,715
減価償却累計額	△22,063,878	△22,176,544
車両運搬具(純額)	3,410,778	2,804,171
工具、器具及び備品	1,374,762	1,316,081
減価償却累計額	△1,195,944	△1,186,779
工具、器具及び備品(純額)	178,817	129,302
土地	10,734,248	10,696,258
建設仮勘定	10,568	15,891
有形固定資産合計	19,878,317	18,925,615
無形固定資産	93,253	83,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349,496	2,917,687
長期貸付金	—	262,664
長期前払費用	47,837	37,129
繰延税金資産	286,715	119,644
その他	387,163	344,773
貸倒引当金	△146,041	△154,377
投資その他の資産合計	2,925,171	3,527,521
固定資産合計	22,896,743	22,536,915
資産合計	32,676,564	32,897,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,106	1,923,192
未払費用	432,757	426,703
未払消費税等	119,101	151,869
未払法人税等	107,813	187,813
前受金	212,427	558,500
賞与引当金	198,091	193,776
完成工事補償引当金	1,901	2,279
工事損失引当金	980	—
設備関係支払手形	699,260	143,587
設備関係未払金	193,496	54,306
その他	763,936	790,548
流動負債合計	4,481,871	4,432,578
固定負債		
繰延税金負債	170,135	322,020
退職給付引当金	2,614,147	2,426,697
役員退職慰労引当金	252,609	246,525
その他	338,799	344,514
固定負債合計	3,375,691	3,339,757
負債合計	7,857,563	7,772,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,828,063	22,992,556
自己株式	△1,116,639	△1,131,050
株主資本合計	24,562,525	24,712,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,916	275,257
評価・換算差額等合計	131,916	275,257
少数株主持分	124,559	137,219
純資産合計	24,819,001	25,125,083
負債純資産合計	32,676,564	32,897,419

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,426,271	20,734,712
完成工事高	7,433,333	9,213,950
その他の事業収益	5,455,938	5,236,585
売上高合計	34,315,543	35,185,248
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,857,930	17,710,457
完成工事原価	7,169,150	8,669,232
その他の事業売上原価	5,891,125	5,441,893
売上原価合計	30,918,206	31,821,582
売上総利益	3,397,337	3,363,665
販売費及び一般管理費	2,265,165	2,316,705
営業利益	1,132,172	1,046,960
営業外収益		
受取利息	16,768	21,659
受取配当金	38,936	31,809
助成金収入	8,357	9,227
持分法による投資利益	6,749	12,975
その他	38,844	25,328
営業外収益合計	109,655	101,001
営業外費用		
支払利息	1,060	1,919
有価証券運用損	2,800	—
自己株式取得費用	1,145	100
その他	757	157
営業外費用合計	5,763	2,177
経常利益	1,236,065	1,145,784
特別利益		
固定資産売却益	38,530	39,649
投資有価証券売却益	—	64,465
補助金収入	94,310	128,002
受取保険金	—	30,000
その他	17,790	20,729
特別利益合計	150,631	282,846
特別損失		
固定資産除売却損	242,836	81,302
固定資産圧縮損	85,750	120,908
減損損失	66,949	9,963
投資有価証券売却損	—	336,536
貸倒引当金繰入額	92,242	30,441
たな卸資産評価損	64,626	—
その他	25,860	96,153
特別損失合計	578,265	675,306
税金等調整前当期純利益	808,431	753,324
法人税、住民税及び事業税	103,150	207,830
法人税等調整額	407,022	221,569
法人税等合計	510,172	429,399
少数株主利益	22,936	12,659
当期純利益	275,322	311,265

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
前期末残高	22,705,366	22,828,063
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	275,322	311,265
当期変動額合計	122,696	164,493
当期末残高	22,828,063	22,992,556
自己株式		
前期末残高	△778,975	△1,116,639
当期変動額		
自己株式の取得	△337,663	△14,411
当期変動額合計	△337,663	△14,411
当期末残高	△1,116,639	△1,131,050
株主資本合計		
前期末残高	24,777,492	24,562,525
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	275,322	311,265
自己株式の取得	△337,663	△14,411
当期変動額合計	△214,966	150,081
当期末残高	24,562,525	24,712,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	913,694	131,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781,778	143,340
当期変動額合計	△781,778	143,340
当期末残高	131,916	275,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	913,694	131,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781,778	143,340
当期変動額合計	△781,778	143,340
当期末残高	131,916	275,257
少数株主持分		
前期末残高	101,623	124,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,936	12,659
当期変動額合計	22,936	12,659
当期末残高	124,559	137,219
純資産合計		
前期末残高	25,792,809	24,819,001
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	275,322	311,265
自己株式の取得	△337,663	△14,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758,842	156,000
当期変動額合計	△973,808	306,082
当期末残高	24,819,001	25,125,083

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,431	753,324
減価償却費	2,046,132	2,286,922
減損損失	66,949	9,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,114	5,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479,285	△4,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△452,772	△187,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,942	△6,083
受取利息及び受取配当金	△55,704	△53,469
支払利息	1,060	1,919
持分法による投資損益(△は益)	△6,749	△12,975
有形固定資産除却損	183,892	50,211
有形固定資産売却損益(△は益)	19,927	△9,816
売上債権の増減額(△は増加)	463,025	74,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	240,941	△56,460
その他の流動資産の増減額(△は増加)	154,479	47,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△790,401	171,086
未払費用の増減額(△は減少)	△75,391	△6,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,751	32,768
前受金の増減額(△は減少)	△62,850	346,073
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,789	29,612
その他	△3,440	433,385
小計	2,086,759	3,905,712
利息及び配当金の受取額	55,451	50,450
利息の支払額	△1,009	△1,861
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	41,545	△125,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,747	3,828,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,925,722	△3,302,431
定期預金の払戻による収入	1,644,621	3,206,079
有価証券の取得による支出	△100,000	△49,744
有価証券の売却による収入	100,184	—
有形固定資産の取得による支出	△1,571,260	△2,247,533
有形固定資産の売却による収入	101,357	93,672
投資有価証券の取得による支出	△138,177	△752,775
投資有価証券の売却による収入	160	171,748
貸付けによる支出	△33,300	△308,844
貸付金の回収による収入	52,778	37,600
その他	△10,632	△22,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879,990	△3,175,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△338,808	△14,511
配当金の支払額	△152,625	△146,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,433	△164,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,185,677	489,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,646,387	3,460,710
現金及び現金同等物の期末残高	3,460,710	3,949,845

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(13社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p>	<p>すべての子会社(12社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北海道開発設備電業(株)は、(株)泰進建設と合併しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は19,418千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,418千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却していましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,386千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 会計処理基準に関する事項	—————	(2) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 ・当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められ る工事 工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法) ・その他の工事 工事完成基準

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は3,065千円、税金等調整前当期純利益は67,691千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ194,199千円、170,244千円、147,621千円です。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,426,271	7,433,333	2,037,831	589,240	740,486	2,088,380	34,315,543	—	34,315,543
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,752	308,407	1,122,900	550,980	14,935	1,284,234	3,366,211	(3,366,211)	—
計	21,511,024	7,741,741	3,160,732	1,140,220	755,421	3,372,615	37,681,755	(3,366,211)	34,315,543
営業費用	20,694,942	7,857,335	3,042,864	689,411	937,949	3,347,873	36,570,377	(3,387,006)	33,183,371
営業利益又は 営業損失(△)	816,081	△115,594	117,867	450,809	△182,527	24,741	1,111,378	20,794	1,132,172
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	14,456,458	3,355,846	1,300,937	7,005,578	114,259	1,288,498	27,521,579	5,154,985	32,676,564
減価償却費	1,731,241	15,446	23,789	245,938	13,100	72,259	2,101,776	(55,643)	2,046,132
減損損失	48,290	1,913	—	16,984	—	—	67,187	(237)	66,949
資本的支出	1,444,113	730	23,645	16,016	14,543	4,710	1,503,760	(33,453)	1,470,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は5,709,374千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で3,065千円減少しております。

7 賞与引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で507,690千円、「不動産事業」で2,026千円及び「その他の事業」で917千円それぞれ増加しております。

8 退職給付引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。

この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、営業利益は「旅客自動車運送事業」で19,418千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,734,712	9,213,950	1,789,812	574,618	699,249	2,172,905	35,185,248	—	35,185,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,669	136,837	894,477	544,984	13,765	1,121,153	2,795,888	(2,795,888)	—
計	20,819,381	9,350,788	2,684,289	1,119,602	713,015	3,294,059	37,981,136	(2,795,888)	35,185,248
営業費用	20,239,724	9,340,046	2,622,395	659,763	883,044	3,231,195	36,976,169	(2,837,881)	34,138,288
営業利益又は 営業損失(△)	579,657	10,741	61,893	459,839	△170,028	62,863	1,004,967	41,993	1,046,960
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	13,928,535	2,938,060	1,232,321	6,864,764	104,244	1,354,600	26,422,526	6,474,892	32,897,419
減価償却費	2,005,496	15,619	23,197	231,004	11,384	57,874	2,344,577	(57,654)	2,286,922
減損損失	9,039	924	—	—	—	—	9,963	—	9,963
資本的支出	1,401,656	10,602	14,121	124,900	1,054	17,171	1,569,508	(17,146)	1,552,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,667,923千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 退職給付における数理計算上の差異の償却年数

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から償却年数を11年に変更しております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業利益の減少額(△)又は 営業損失の増加額(△)	△70,274	—	—	△84	△28	—	△70,386

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

b. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.47円	1株当たり純資産額	943.48円
1株当たり当期純利益	10.16円	1株当たり当期純利益	11.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,819,001	25,125,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	124,559	137,219
(うち少数株主持分(千円))	(124,559)	(137,219)
普通株式に係る純資産額(千円)	24,694,441	24,987,864
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	4,920,334	4,975,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,539,666	26,484,758

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	275,322	311,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,322	311,265
普通株式の期中平均株式数(株)	27,094,331	26,425,305

c. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
北海道開発設備電業(株)の主要な取引先である(株)宮川建設は、平成21年6月11日、札幌地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在における同社に対する債権は、63,688千円であります。	記載すべき事項は、ありません。

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第66期 (平成21年3月31日)	第67期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,855	2,865,405
売掛金	941,148	952,139
有価証券	—	49,725
原材料及び貯蔵品	64,042	68,926
繰延税金資産	57,071	58,442
短期貸付金	200,000	50,000
その他	106,498	83,076
貸倒引当金	△2,724	△651
流動資産合計	4,204,892	4,127,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,134,026	12,040,385
減価償却累計額	△8,426,961	△8,569,214
建物(純額)	3,707,064	3,471,171
構築物	4,467,754	4,462,784
減価償却累計額	△3,636,083	△3,696,189
構築物(純額)	831,671	766,595
機械及び装置	2,740,898	2,877,877
減価償却累計額	△2,421,922	△2,481,530
機械及び装置(純額)	318,976	396,346
車両運搬具	23,705,804	23,280,951
減価償却累計額	△20,419,725	△20,574,326
車両運搬具(純額)	3,286,079	2,706,624
工具、器具及び備品	991,069	967,817
減価償却累計額	△867,603	△881,361
工具、器具及び備品(純額)	123,466	86,456
土地	9,098,166	9,061,101
建設仮勘定	10,568	15,891
有形固定資産合計	17,375,993	16,504,186
無形固定資産		
ソフトウェア	49,145	37,414
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,457	2,770
無形固定資産合計	60,264	48,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,884	2,631,775
関係会社株式	1,157,106	1,148,392
関係会社長期貸付金	371,000	341,000
破産更生債権等	2,805	2,494
長期前払費用	39,744	29,887
敷金及び保証金	70,821	47,789
その他	15,068	4,118
貸倒引当金	△47,057	△21,931
投資その他の資産合計	3,660,374	4,183,526
固定資産合計	21,096,633	20,736,559
資産合計	25,301,525	24,863,622

(単位：千円)

	第66期 (平成21年3月31日)	第67期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,672	503,142
未払金	154,437	154,934
未払費用	270,572	266,377
未払消費税等	46,285	83,953
未払法人税等	42,547	171,255
前受金	80,278	81,214
預り金	423,410	455,889
設備関係支払手形	699,260	143,587
設備関係未払金	376,118	50,282
その他	16,151	16,204
流動負債合計	2,680,733	1,926,841
固定負債		
繰延税金負債	231,713	411,599
退職給付引当金	1,948,527	1,773,571
役員退職慰労引当金	108,544	122,144
長期預り敷金保証金	282,438	291,899
固定負債合計	2,571,224	2,599,214
負債合計	5,251,957	4,526,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	899,565	899,565
償却資産圧縮積立金	573,420	539,547
特別償却準備金	38,703	99,834
買換資産積立金	—	578
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,501,222	1,636,911
利益剰余金合計	17,730,912	17,894,437
自己株式	△666,592	△681,003
株主資本合計	19,915,420	20,064,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,146	273,032
評価・換算差額等合計	134,146	273,032
純資産合計	20,049,567	20,337,567
負債純資産合計	25,301,525	24,863,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	19,638,082	19,314,125
貸切旅行事業営業収益	887,332	688,119
不動産事業営業収益	814,158	804,086
その他の事業収益	576,501	537,455
売上高合計	21,916,074	21,343,786
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,150,907	17,958,013
貸切旅行事業営業費	877,163	685,393
不動産事業営業費	520,409	494,051
その他の事業売上原価	547,781	526,335
売上原価合計	20,096,261	19,663,793
売上総利益	1,819,812	1,679,992
一般管理費	761,256	842,670
営業利益	1,058,556	837,321
営業外収益		
受取利息	17,255	20,369
受取配当金	46,847	39,700
その他	24,696	18,259
営業外収益合計	88,799	78,330
営業外費用		
支払利息	477	663
有価証券運用損	2,800	—
自己株式取得費用	1,145	100
その他	662	157
営業外費用合計	5,084	920
経常利益	1,142,270	914,731
特別利益		
固定資産売却益	38,275	27,951
投資有価証券売却益	—	64,445
補助金収入	90,106	108,624
その他	3,254	8,319
特別利益合計	131,635	209,340
特別損失		
固定資産売却損	54,953	27,115
固定資産除却損	189,711	53,524
固定資産圧縮損	85,750	105,448
減損損失	65,274	9,039
投資有価証券売却損	—	314,123
関係会社支援損	50,000	—
その他	5,606	60,651
特別損失合計	451,295	569,902
税引前当期純利益	822,610	554,168
法人税、住民税及び事業税	26,739	160,752
法人税等調整額	356,155	83,119
法人税等合計	382,895	243,871
当期純利益	439,715	310,297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
資本剰余金合計		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	899,565	899,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899,565	899,565
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	594,710	573,420
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	19,099	1,906
償却資産圧縮積立金の取崩	△40,389	△35,778
当期変動額合計	△21,290	△33,872
当期末残高	573,420	539,547
特別償却準備金		
前期末残高	12,724	38,703
当期変動額		
特別償却準備金の積立	28,790	69,698
特別償却準備金の取崩	△2,810	△8,568
当期変動額合計	25,979	61,130
当期末残高	38,703	99,834

(単位：千円)

	第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
買換資産積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	578
当期変動額合計	—	578
当期末残高	—	578
配当準備積立金		
前期末残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,000	393,000
別途積立金		
前期末残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,218,821	1,501,222
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
償却資産圧縮積立金の積立	△19,099	△1,906
償却資産圧縮積立金の取崩	40,389	35,778
特別償却準備金の積立	△28,790	△69,698
特別償却準備金の取崩	2,810	8,568
買換資産積立金の積立	—	△578
当期純利益	439,715	310,297
当期変動額合計	282,400	135,689
当期末残高	1,501,222	1,636,911
利益剰余金合計		
前期末残高	17,443,822	17,730,912
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	439,715	310,297
当期変動額合計	287,089	163,525
当期末残高	17,730,912	17,894,437
自己株式		
前期末残高	△328,929	△666,592
当期変動額		
自己株式の取得	△337,663	△14,411
当期変動額合計	△337,663	△14,411
当期末残高	△666,592	△681,003

(単位：千円)

	第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,965,994	19,915,420
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	439,715	310,297
自己株式の取得	△337,663	△14,411
当期変動額合計	△50,573	149,113
当期末残高	19,915,420	20,064,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	907,304	134,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△773,157	138,886
当期変動額合計	△773,157	138,886
当期末残高	134,146	273,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	907,304	134,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△773,157	138,886
当期変動額合計	△773,157	138,886
当期末残高	134,146	273,032
純資産合計		
前期末残高	20,873,298	20,049,567
当期変動額		
剰余金の配当	△152,625	△146,772
当期純利益	439,715	310,297
自己株式の取得	△337,663	△14,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△773,157	138,886
当期変動額合計	△823,731	287,999
当期末残高	20,049,567	20,337,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。